

日本郵政グループ

中間期

ディスクロージャー誌

(2018.4.1—2018.9.30)

2018



2018日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌

— I N D E X —

I 日本郵政グループ トップメッセージ ……2

II 財務の概要

- 連結経営成績 ……4
- 連結財政状態 ……5
- 1株当たり情報 ……5
- 配当情報 ……5
- 外部格付 ……5

III 皆さまにより良いサービスをご提供するために

- 日本郵便の業務・サービスの概要 ……6
- ゆうちょ銀行の業務・サービスの概要 ……6
- かんぽ生命保険の業務・サービスの概要 ……6
- 1 日本郵便の事業について ……7
- 2 ゆうちょ銀行の事業について ……10
- 3 かんぽ生命保険の事業について ……11

IV その他の事業について

- その他の事業について ……12

V 日本郵政グループについて

- 1 会社概要 ……14
- 2 役員一覧 ……16

VI 資料編 財務データ

● 1	主要な経営指標等の推移	
	日本郵政グループ(連結)	18
	日本郵政株式会社(単体)	18
	日本郵便株式会社(連結)	18
	[郵便・物流事業セグメント(連結)]	19
	[金融窓口事業セグメント(連結)]	19
	[国際物流事業セグメント(連結)]	19
	株式会社ゆうちょ銀行(連結)	19
	株式会社かんぽ生命保険(連結)	19
● 2	日本郵政グループ中間連結財務データ	
	中間連結貸借対照表	20
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	21
	中間連結株主資本等変動計算書	22
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	24
	主な注記事項	25
	自己資本充実の状況等について	30
	開示項目一覧	40

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、当社グループおよびグループ各社の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変化、経

済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本ディスクロージャー誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2018年9月30日現在のものです。

I 日本郵政グループ トップメッセージ



平素より日本郵政グループをご愛顧いただき誠にありがとうございます。

今年度上半期は多くの自然災害が発生し、甚大な被害がありました。被災された方々にこの場をお借りし、改めてお見舞い申し上げます。当グループは被災地域において、非常取り扱いなどの実施を通じて、被災された方々が一日でも早く日常を取り戻せるよう尽力してまいりました。

今後も、当グループは地域の皆さまの暮らしを支えていることを改めて強く認識し、お客さまのあらゆるライフステージに深くかかわり、お客さまの「トータル生活サポート企業」としてお役に立ち続けるよう、日本郵政グループ全体が「チームJP」として一体となって取り組んでまいります。

さて、このたび、当グループに対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、「日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌2018」を作成いたしました。ぜひ、ご一読ください。

2018年度上半期の取り組みと経営成績

2018年5月に「日本郵政グループ中期経営計画2020」を発表いたしました。

本・中期経営計画期間である2020年度までの3年間は、歴史的な超低金利環境の長期化、少子高齢化に伴う労働力不足及び人件費の上昇など厳しい経営環境の中、安定的利益の確保と、持続的成長に向けたスタートを図る期間と位置づけております。

中期経営計画のスタートとなる2018年度上半期の取り組みを振り返りますと、郵便・物流事業については、2018年9月から配達希望時間帯の拡充や初回及び再配達時の受取場所の拡充を実施し、お客さまの荷物の受け取りやすさを追求した、ゆうパックのサービス改善等を実施いたしました。

金融窓口事業については、「貯蓄から資産形成へ」の流れの中で、昨年度から、投資信託取扱局の拡大を実施し、引き続きお客さまのニーズに応じたサービスを提供で

きるよう取り組んでまいりました。

国際物流事業については、アジア太平洋地域の市場へのサービス展開を拡大する拠点として、2018年7月に大型物流施設「トールシティ」をシンガポールに開所するなど、高品質なロジスティクスサービスの提供に取り組みました。

銀行業については、お客さまの資産運用ニーズに合わせ、新たな投資信託商品の取り扱いを開始し、また、コンサルティング営業の強化を図るなどお客さまの長期安定的な資産形成にお応えできるよう取り組んでまいりました。

生命保険業については、お客さま対応の高度化を図るため、「かんぽつながる安心活動」を進めているところですが、その一環としてご契約者さま及びそのご家族の方に更に安心して保険契約を継続していただくために、ご家族登録制度の取り扱いを開始し、登録されたご家族の方にご契約内容を確認していただくことなどができるようになりました。

2018年度上半期の経営成績につきましては、日本郵便においてゆうパック・ゆうパケットの収益が拡大したこと、かんぽ生命保険において資産運用収益が堅調に推移したことなどにより、グループ連結での経常収益は6兆2,731億円、経常利益は4,158億円、親会社株主に帰属する中間純利益は2,237億円となりました。こうした上半期の状況を踏まえ、当初業績予想の3,300億円を上回る見込みとなったことから、親会社株主に帰属するグループ連結当期純利益を500億円上方修正し、3,800億円に修正いたしました。しかしながら、依然昨年度より大きな減益を見込んでいることに変わりはなく、今後も収益拡大に努めてまいります。

今後の課題

厳しい経営環境の中で、日本郵政グループは、郵便局ネットワークを活用した様々な取り組みにより、グループとしての成長戦略を描いていく必要があると考えています。

郵便・物流事業については、郵便物数の減少が続く一方、宅配便市場はeコマース市場の成長に伴い、今後も拡大が見込まれます。そのため、荷物の増加に対応する

ための施設の増強や輸配送の態勢を整備し、引き続き、安定的なサービス提供に取り組んでまいります。

金融窓口事業については、大切なお客さまとの接点である郵便局ネットワークを活かし、お客さま一人ひとりのニーズに応じた商品・サービスの拡大に引き続き取り組んでまいります。

国際物流事業については、引き続きトール社において、将来的な成長に向けた取り組みを行ってまいります。また、日本国内における一体的な国際物流サービスを提供するため、JPトールロジスティクス株式会社の活動を本格化させ、コントラクトロジスティクスを中心に日本国内のBtoB事業の拡大、総合物流事業の展開による一貫したソリューションの提供に取り組んでまいります。

銀行業については、長期化する超低金利環境に対応するため、ATM等による手数料収益や投資信託残高の一層の拡大、FinTechの活用を目指すほか、運用の更なる高度化・多様化に取り組み、リスク性資産と戦略投資領域を拡大させ、厳しい環境を打ち返してまいります。

生命保険業については、保障重視の販売強化、募集品質の向上により、保有契約年換算保険料の反転・成長に取り組めます。また、画面告知・自動査定システム、保険手続きサポートシステムの導入などICTを活用したサービスの向上、事務の効率化による経費削減、適切なリスク管理によるオルタナティブ投資などにより資産運用の多様化も進めてまいります。

日本郵政グループは、引き続き「トータル生活サポート企業」グループを目指して、全ての社員が事業の枠を超え、お客さまの期待に応えていけるよう、「チームJP」としてグループ一丸となって取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも日本郵政グループへのご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年1月

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

長門 正貢

II 財務の概要

連結経営成績

経常収益

2018年度中間期

6兆2,731 億円

2017年度中間期

6兆3,796 億円

経常利益

2018年度中間期

4,158 億円

2017年度中間期

4,206 億円

親会社株主に帰属する中間純利益

2018年度中間期

2,237 億円

2017年度中間期

1,801 億円

日本郵便(連結) 2018年度中間期

経常収益

1兆8,908 億円

経常利益

246 億円

親会社株主に帰属する中間純利益

191 億円

ゆうちょ銀行(単体) 2018年度中間期

経常収益

9,653 億円

経常利益

2,234 億円

中間純利益

1,592 億円

かんぽ生命保険(連結) 2018年度中間期

経常収益

3兆8,983 億円

経常利益

1,616 億円

親会社株主に帰属する中間純利益

687 億円

連結財政状態

総資産

2018年度中間期末

286兆2,819 億円

負債

2018年度中間期末

271兆7,640 億円

純資産

2018年度中間期末

14兆5,179 億円

配当情報

1株当たり中間配当

2018年度中間期

25 円

外部格付

株式会社日本格付研究所 (JCR)
(長期発行体格付)**AA+**

(2018年10月12日現在)

1株当たり情報

1株当たり中間純利益

2018年度中間期

55.33 円

1株当たり純資産

2018年度中間期

3,228.13 円

Ⅲ 皆さまにより良いサービスをご提供するために

日本郵便の業務・サービスの概要

日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて郵便・物流事業、金融窓口事業及び国際物流事業を営む会社です。

国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公益性・地域性を十分発揮するとともに、郵便局のサービスをさらに便利なものとする事で、郵便局ネットワークの価値を向上させ、地域のお客さまの生活をトータルサポートできるよう取り組んでいます。

①郵便・物流事業

郵便サービスを全国一律の料金であまねく公平に提供するとともに、国からの委託による印紙の売りさばき、お年玉付郵便葉書の発行などの業務も行っています。また、eコマース市場の成長に伴う多様な顧客ニーズに的確に応えるため、ゆうパックやゆうメールなどの貨物運送サービスをはじめ、お客さま

に最適な物流戦略の設計、提案、構築から運用までを行うロジスティクスサービスを提供しています。

②金融窓口事業

お客さまにサービスを提供するための営業拠点として全国に設置した郵便局において、郵便・物流事業に係る窓口業務、(株)ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務、(株)かんぽ生命保険から受託する保険窓口業務をはじめ、物販事業、不動産事業、提携金融サービスなども行っています。

③国際物流事業

子会社のトール社を中心に、オセアニア及びアジアにおけるエクスプレス物流、アジアからの輸出を中心とした国際貨物輸送、アジア太平洋地域における3PLプロバイダーとしての輸送・倉庫管理等のサービスを提供しています。

ゆうちょ銀行の業務・サービスの概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。

郵便局とゆうちょ銀行営業所の広範なネットワークを通じて、金融商品・サービスを提供しています。

(株)ゆうちょ銀行は、「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指します。」を経営理念としています。

(株)ゆうちょ銀行は、次の業務内容を主に取り扱っています。

①貯金業務

②貸出業務

③有価証券投資業務

④内国為替業務

⑤外国為替業務

⑥主な附帯業務

*代理業務

- ・日本銀行歳入代理店及び同国債代理店業務
- ・地方公共団体の公金取扱業務
- ・独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受託業務
- ・個人向けローンの媒介業務

*国債、投資信託及び保険商品の窓口販売

*保護預かり

*クレジットカード業務

*確定拠出年金運営管理業務(個人型年金に係るものに限る。)

※民営化前までに預入された定期性の郵便貯金については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理していますが、(株)ゆうちょ銀行は同機構から払戻しなどの事務を委託されています。

かんぽ生命保険の業務・サービスの概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

代理店(郵便局)や、直営店(支店)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」を経営理念としています。

郵政民営化前の簡易生命保険*の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を

受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています。

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

※郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の渉外社員及び窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

1 日本郵便の事業について

郵便・物流事業セグメント

営業収益

2018年度中間期

9,665 億円

営業利益

2018年度中間期

△ 47 億円

2018年度中間期の業績

ゆうパック・ゆうパケットの取扱数量が足元では伸び率が鈍化しているものの前中間期に比べ18.1%増加し、荷物分野の収益拡大が続きました。人件費・経費はともに増加したものの、費用の増加を上回る増収により、2018年度中間期における営業収益は9,665億円(前中間期比575億円増)、営業損失は47億円(前中間期は379億円の営業損失)となりました。

物数の推移



2018年度上半期の取り組み

「身近で差し出し、身近で受け取り」のサービス強化

ゆうパックのサービス改善の一環として、2018年9月に配達希望時間帯を拡充したほか、ゆうパックスマホ割を導入いたしました。ゆうパックスマホ割は、スマートフォンに専用アプリをダウンロードし、アプリ上でお客さまのクレジットカードにより決済いただくことで、基本運賃よりも割安で発送することができるサービスです。

また、2019年3月には、配達予告メールの拡充や指定場所配達サービスの開始を予定しています。

今後も、一人ひとりのお客さまの荷物の差し出しやすさや受け取りやすさを追求したサービス改善を行ってまいります。



先端技術を取り込んだ事業開発の推進

近年の人手不足、eコマース市場の飛躍的発展に対応するため、新しい技術の導入、検証を行っています。2017年度から郵便・物流事業にテクノロジーを取り入れることを目的に、「POST LOGITECH INNOVATION PROGRAM」を開催し、AIを活用した配達ルート最適化の実証実験をベンチャー企業と行っています。また、ドローンによる輸送導入に向け、2018年11月からは、福島県南相馬市の小高郵便局から同県双葉郡浪江町の浪江郵便局間(約9km)においてドローンによる荷物輸送の実証実験を開始しました。



金融窓口事業セグメント

営業収益

2018年度中間期

6,766 億円

営業利益

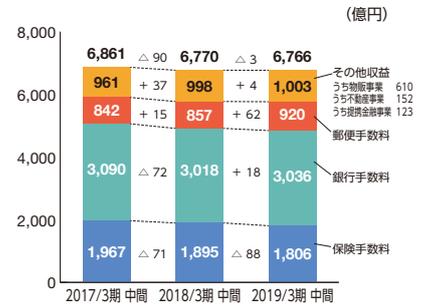
2018年度中間期

280 億円

2018年度中間期の業績

かんぽ新契約が減少したことによる保険手数料の減収や、一部事業の絞り込みによる物販事業の減収が続いているものの、郵便手数料・銀行手数料が販売・取扱いの増加により増収となったほか、提携金融事業・不動産事業の堅調が続き、前中間期並みの収益となりました。費用については人件費・経費ともに減少したことにより、2018年度中間期における営業収益は6,766億円(前中間期比3億円減)、営業利益は280億円(前中間期比43億円増)となりました。

収益構造の推移



2018年度上半期の取り組み

資産形成商品の充実

郵便局では、お客さまのニーズにきめ細かくお応えするため、投資信託について、2018年5月に新たな商品タイプの追加や既存商品へのコース追加等、商品の拡充を行い、つみたてNISA対象商品やインターネット専用商品を含め全138ファンドを販売しています。また、2017年度に引き続き全国の郵便局（一部の郵便局を除く）において、お客さまの長期安定的な資産形成のお手伝いをするため、iDeCoの概要やメリットについてご案内を行っています。



他業種との連携による多様な店舗展開

日本郵便(株)と東日本旅客鉄道(株)は両社がもつネットワークを活かした取り組みを強化するため、2018年6月に地域・社会の活性化に関する協定を締結しました。郵便局と駅の機能連携の取り組みとして、都市部では金融コンサルティングに特化した新しい店舗を立川駅(エキュート立川3階)に設置予定であり、地方では郵便局窓口業務と駅業務を一体運営できるよう検討を進めています。そのほかにも、2018年7月にはイオンモールが運営するアウトレット商業施設内に、日本郵便(株)のキャラクター「ぼすくまと仲間たち」の世界観をテーマにした郵便局を開局するなど、その場所のニーズに合った店舗形態を追求しています。



ジ・アウトレット広島郵便局の店内

国際物流事業セグメント

営業収益

2018年度中間期

3,465 億円

営業利益

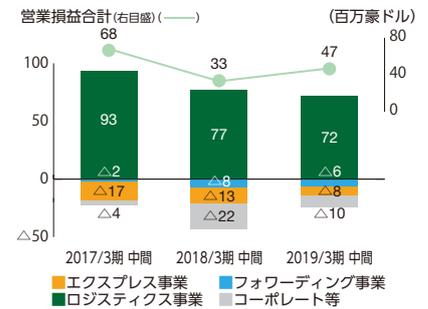
2018年度中間期

38 億円

2018年度中間期の業績

ロジスティクス事業の収益拡大が続き、エクスプレス事業等の赤字幅も改善したことから、2018年度中間期における営業収益は3,465億円(前中間期比40億円増)、営業利益は38億円(前中間期比10億円増)となりました。引き続き生産性向上に取り組み、繁忙期を迎える下期での業績拡大を目指します。

事業別の営業損益 (EBIT) の推移

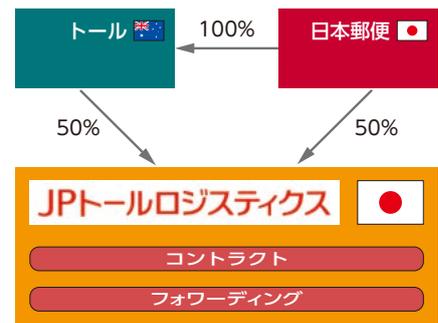


2018年度上半期の取り組み

コントラクト事業の拡大

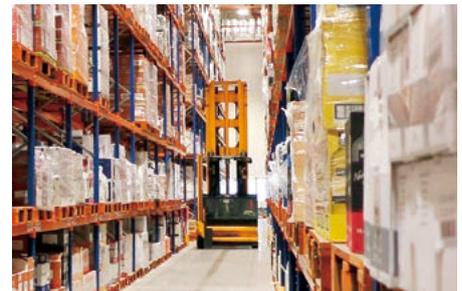
日本郵便 (株) とトール社のシナジー強化実現及び日本国内のBtoB事業拡大に向けて、コントラクト事業及びフォワーディング事業を行う会社である「JPトールロジスティクス株式会社 (略称：JPトール)」を2018年10月1日に発足しました。

JPトールは、日本郵便 (株) がこれまで日本国内では提供できなかったコントラクト事業及びフォワーディング事業について、トール社が持つノウハウを投入し、倉庫管理から輸送まで (通関等を含む) 一貫した総合物流サービスを提供していきます。



トールシティの本格稼働

トール社は、2018年7月、シンガポールに建設した最新鋭のロジスティクス施設「トールシティ」の開所式を行い、トールシティが本格稼働しました。トールシティでは、自動ラッキング装置や無人ピッキング装置、最先端のスマート物流管制システムなど最先端のテクノロジーを活用し、小売業界や高成長分野である医療、ヘルスケア分野等の顧客に対して、高品質なロジスティクスサービスを提供しています。



自動ラッキング装置

2 ゆうちょ銀行の事業について

ゆうちょ銀行(単体)

経常収益

2018年度中間期

9,653 億円

経常利益

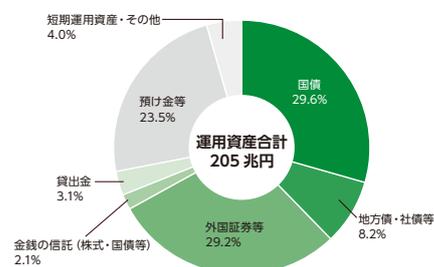
2018年度中間期

2,234 億円

2018年度中間期の業績

資金利益が国債利息の減少を主因に減少した一方、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により増加しました。金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、経常収益は9,653億円(前中間期比119億円減)、経常利益は2,234億円(前中間期比337億円減)となりました。

資産運用の状況



2018年度上半期の取り組み

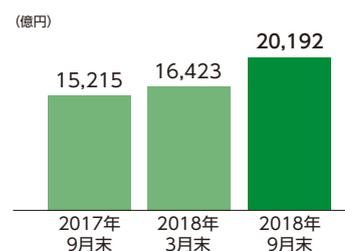
コンサルティング営業の強化

「貯蓄から資産形成へ」の流れの中で、お客さまの資産形成のニーズは確実に高まっています。当行では、投資信託販売を収益の柱として育成しています。

資産運用コンサルタントの増員・育成やタブレット等の販売活動ツールを充実させるほか、「投資信託取扱局」の拡大により、コンサルティング営業を推進しています。

2018年度中間期の投資信託販売額は4,656億円と、過去最高額を計上しました。その結果、現在の純資産残高は2兆192億円となっています。

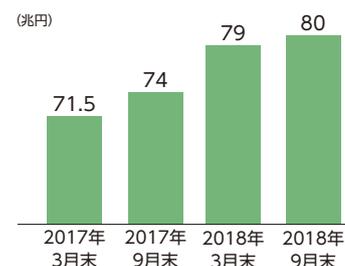
投資信託(純資産残高)の推移



運用の高度化・多様化

民営化以降、継続して取り組んできた運用の高度化・多様化が進み、サテライト・ポートフォリオの残高が相応に積み上がったことを契機に、2018年度からこれまでのベース・ポートフォリオとサテライト・ポートフォリオという管理の枠組みをポートフォリオの特性に合わせ、7つのポートフォリオに細分化して管理する枠組みに移行いたしました。引き続き、低金利継続の影響による円金利資産の収益の減少に対応し、海外のクレジットやオルタナティブ等のリスク性資産の積み上げを行うとともに、適切なALM・リスク管理のもと、新たな投資領域の開拓やデリバティブの活用など、一層の収益源の多様化を図っています。

リスク性資産残高の推移



3 かんぽ生命保険の事業について

かんぽ生命保険(連結)

経常収益

2018年度中間期

3兆8,983 億円

経常利益

2018年度中間期

1,616 億円

2018年度中間期の業績

個人保険88万8千件、金額2兆8,682億円の新たな契約を獲得しましたが、保有契約の減少等により、経常収益は3兆8,983億円(前中間期比1,565億円減)となりました。また、基礎利益(生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標)が増加したものの、金融派生商品費用が増加したこと等により、経常利益は1,616億円(前中間期比72億円減)となりました。

保有契約年換算保険料(個人保険)



※「新区分」は、かんぽ生命保険が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。

2018年度上半期の取り組み

かんぽつながる安心活動

お客さまとお会いし、さまざまなサービスをご提供することで、より一層の満足と信頼をいただけるよう、「かんぽつながる安心活動」を実施しています。

「かんぽつながる安心活動」では、ご契約いただいている保険の保障内容や、ご請求いただける保険金がないかをご確認いただき、また、保険金等を簡単・確実にお受け取りいただくための口座として振込先口座指定のご案内のほか、ご家族登録制度や指定代理請求制度のご案内をしています。

今後も、日本郵便(株)との連携を強化し、お客さまにさらにご満足いただけるよう取り組んでまいります。



かんぽプラチナライフサービス(高齢者を中心としたサービス)の推進

(株)かんぽ生命保険は、すべてのお客さまとの接点をご高齢のお客さまの目線で業務改革し、安心感、信頼感のある「ご高齢のお客さまに優しい」サービスを提供することで、今後拡大する高齢のお客さま層において、真にお客さまから選ばれるよう、全社横断的な取り組みとして「かんぽプラチナライフサービス」を推進しています。

「かんぽプラチナライフサービス」では、ご高齢のお客さまのニーズに対応した商品開発やサービス提供のほか、すべてのお客さま接点について、ご高齢のお客さまの目線で改革を進め、高齢者に優しいビジネスモデルを構築してまいります。

IV その他の事業について

1 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、逓信病院を全国6カ所に設置しています。逓信病院は、日本郵政グループの社員・家族だけでなく、どなたでもご利用いただける病院として、地域の皆さまの健康に貢献する医療サービスと人間ドック検診を行っています。

とりわけ、東京逓信病院については、477の病床を有し、高性能医療機器を導入しており、先進的診

療の提供に必要な体制を整えているほか、2017年度は約7,700人の方に人間ドック検診をご利用いただきました。また、同院ではがん患者さんの身体的精神的苦痛をやわらげ、患者さんご家族が大切な時間をできるだけ快適に過ごしていただけるように緩和ケア病棟も設置しています。



東京逓信病院



京都逓信病院

2 宿泊事業

日本郵政(株)では、心のこもったおもてなしをモットーに、「かんぽの宿」「かんぽの郷」を全国51カ所(2018年9月30日現在、休館2カ所含む)で運営しています。

「かんぽの宿」「かんぽの郷」のお風呂では、ほとんどの宿においてその土地に湧く天然温泉を楽しむことができるほか、食事においては食材選びにこだわった会席料理を中心に、料理長自慢の味を存分にお楽

しみいただくことができます。

そのほか、ホテル・会議室・宴会場・フィットネスなどを備えた「ラフレさいたま」(埼玉県)、テニスコート・室内温水プールなどを備えた「ゆうぼうと世田谷レクセンター」(東京都)を運営しています。

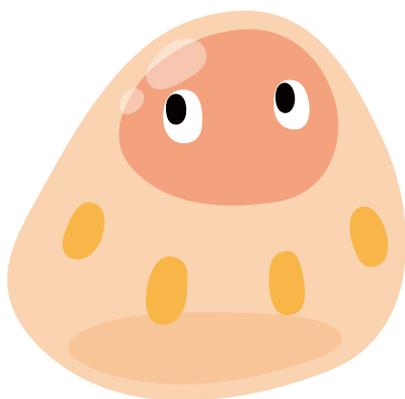
なお、どの施設も(株)かんぽ生命保険の保険などへの加入の有無に関わらず、どなたでもご利用いただけます。



かんぽの宿 熱海(本館)



ラフレさいたま



かんぽの宿マスコットキャラクター ゆのぼん

ゆのぼんとは…

日本全国のかんぽの宿に湧き出る豊かな温泉から生まれた妖精。

たまにしか姿を見せない恥ずかしがり屋だけど、本当は人間が大好きで人懐っこい。

いつも大好きな温泉の湯船にのぼんとプカプカしている「ゆのぼん」ですが、イタズラをして、かんぽの宿を訪れる人たちを笑顔にすることが得意技!

みんなの笑顔を見ると、楽しくなって可愛い姿を現します。

- 体長=大きめのおむすびくらい
- 年齢=かんぽの宿ができた頃からずっといるが、実際のところは…?
- 性別=妖精のため、不明…
- どこで寝ている? =かんぽの宿の温泉の桶
- 好きな食べ物=水菓子
- 特技=みんなを癒す
- 特徴=透けてる、ぷるぷるしている

V 日本郵政グループについて

1 会社概要

(2018年9月30日現在。ただし本社所在地及び電話番号は2018年12月1日現在)

日本郵政株式会社



名称	日本郵政株式会社 (URL: https://www.japanpost.jp/)	設置根拠法	日本郵政株式会社法 (平成17年10月21日法律第98号)
本社所在地	〒100-8791 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	事業内容	グループの経営戦略策定
電話番号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)	主な事業所	施設センター 7、通信病院 6、宿泊施設 53、郵政大学校 1、共通事務管理事務所 1
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年1月23日		

■株式について

(1) 株式数

発行可能株式総数	18,000,000,000株
発行済株式数	4,500,000,000株
株主数	674,830名

(2) 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
財務大臣	2,559,524,700株	63.29%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	70,207,100株	1.73%
日本郵政社員持株会	56,259,700株	1.39%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	52,249,700株	1.29%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	27,120,620株	0.67%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	24,841,090株	0.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	24,546,100株	0.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	22,223,700株	0.54%
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	20,992,510株	0.51%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	15,352,100株	0.37%

注1：当社は自己株式として456,139,201株 (持株比率10.13%) を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

注2：持株比率につきましては、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

■従業員数 2,500名

注：従業員数は、日本郵政 (株) から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政 (株) への出向者を含んでおります。また、臨時従業員 (無期転換制度に基づく無期雇用転換者 (アソシエイト社員) を含む。) は含んでおりません。

日本郵便株式会社



名称	日本郵便株式会社 (URL: https://www.post.japanpost.jp/)	事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など
本社所在地	〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	主な事業所	支社 13、郵便局 24,380、研修センター 8、お客様サービス相談センター 1、物流センター 4、国際郵便業務品質管理センター 1、郵便審査事務センター 1、後納債権管理センター 1、会計センター 1、ゆうパック決済センター 1、給与・厚生事務センター 1、東京ロジスティクスセンター 1、資金管理センター 2
電話番号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)		
資本金	4,000億円		
設立年月日	2007年10月1日		
設置根拠法	日本郵便株式会社法 (平成17年10月21日法律第100号)		

■株式について

(1) 株式数

発行済株式数	10,000,000株
--------	-------------

(2) 株主の氏名または名称

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	10,000,000株	100%

■従業員数 199,209名

注：従業員数は、日本郵便 (株) から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便 (株) への出向者を含んでおります。また、臨時従業員 (無期転換制度に基づく無期雇用転換者 (アソシエイト社員) を含む。) は含んでおりません。

株式会社ゆうちょ銀行



名称	株式会社ゆうちょ銀行 (URL:https://www.jp-bank.japanpost.jp/)	事業内容	銀行業
本社所在地	〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	主な事業所	エリア本部 13、営業所 234、 パートナーセンター 50、貯金事務センター 11、 印鑑票管理センター 1、ATM管理センター 2、 貯金事務計算センター 2、クレジット管理センター 1
電話番号	03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)	金融機関 コード	9900
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆう ちょ銀行」に商号変更		

■株式について

(1) 株式数

発行済株式数	4,500,000,000株
--------	----------------

(2) 大株主の状況

株主の氏名または名称	当行への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	3,337,032,700株	88.99%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,277,900株	0.62%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,080,500株	0.58%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,894,400株	0.29%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	8,428,458株	0.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	7,990,300株	0.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	7,873,900株	0.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,627,700株	0.20%
ゆうちょ銀行社員持株会	7,543,100株	0.20%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	6,026,720株	0.16%

注1：(株)ゆうちょ銀行は自己株式として750,524,950株(発行済株式数に占める持株数の割合16.67%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式には、株式給付信託が保有する当行株式(683,400株)を含めておりません。

注2：持株比率は、自己株式(750,524,950株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■従業員数 13,278名

注：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでおりません。

株式会社かんぽ生命保険



名称	株式会社かんぽ生命保険 (URL:https://www.jp-life.japanpost.jp/)	設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かん ぽ生命保険」に商号変更
本社所在地	〒100-8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	事業内容	生命保険業
電話番号	03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)	主な事業所	エリア本部 13、支店 82
資本金	5,000億円		

■株式について

(1) 株式数

発行済株式総数	600,000,000株
---------	--------------

(2) 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	534,000,000株	89.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,311,300株	0.72%
THE BANK OF NEW YORK - JASDECNON - TREATY ACCOUNT	2,968,900株	0.49%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,353,400株	0.39%
かんぽ生命保険社員持株会	2,128,500株	0.35%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,452,800株	0.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,113,200株	0.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,067,500株	0.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,057,900株	0.18%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	993,580株	0.17%

注：持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入し小数点第2位まで表示しております。

■従業員数 7,808名

注：従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでおりません。

2 役員一覧

(2018年12月1日現在)

日本郵政株式会社

取締役

取締役兼代表執行役社長
長門 正真 (ながと まさつぐ)

取締役兼代表執行役上級副社長
鈴木 康雄 (すずき やすお)

取締役

池田 憲人 (いけだ のりと)
横山 邦男 (よこやま くにお)
植平 光彦 (うえひら みつひこ)
向井 理希 (むかい りき)

取締役(社外役員)

野間 光輪子 (のま みわこ)
三村 明夫 (みむら あきお)

八木 征 (やぎ ただし)
石原 邦夫 (いしはら くにお)
チャールズ・デイトマース・レイク二世
広野 道子 (ひろの みちこ)
宗像 紀夫 (むなかた のりお)
岡本 毅 (おかもと つよし)
肥塚 見春 (こえづか みはる)

執行役

代表執行役副社長
小松 敏秀 (こまつ としひで)
若崎 芳史 (わかざき よしふみ)

専務執行役

市倉 昇 (いちくら のぼる)

衣川 和秀 (きぬがわ かずひで)
池田 篤彦 (いけだ あつひこ)
稲澤 徹 (いなさわ とおる)
千田 哲也 (せんた てつや)

常務執行役

福本 謙二 (ふくもと けんじ)
奥 公彦 (おく きみひこ)
宮崎 良治 (みやざき よしはる)
河本 泰彰 (かわもと ひろあき)
小方 憲治 (おがた けんじ)
諫山 親 (いさやま ちかし)
谷垣 邦夫 (たにがき くにお)
田中 進 (たなか すずむ)
加藤 進康 (かとう のぶやす)

執行役

櫻井 誠 (さくらい まこと)
正村 勉 (しょうむら つとむ)
泉 真美子 (いずみ まみこ)
出西 信治 (でにし しんじ)
木下 範子 (きのした のりこ)
佐藤 克彦 (さとう かつひこ)
雪野 誠二 (ゆきの せいじ)
志摩 俊二 (しま としたか)
大高 光三 (おおたか こうぞう)
鶴田 信夫 (つるだ のぶお)
風祭 亮 (かざまつり まこと)
荒若 仁 (あらかわ ひとし)

日本郵便株式会社

取締役

取締役会長
高橋 亨 (たかはし とおる)

代表取締役社長兼執行役員社長
横山 邦男 (よこやま くにお)

代表取締役副社長兼執行役員上級副社長
米澤 友宏 (よねざわ ともひろ)

取締役

鈴木 康雄 (すずき やすお)
長門 正真 (ながと まさつぐ)

取締役(社外役員)

田中 里沙 (たなか りさ)
佐々木 かをり (ささき かをり)
杉山 美邦 (すぎやま よしくに)

諏訪 貴子 (すわ たかこ)
高部 豊彦 (たかべ とよひこ)
軒名 彰 (のきな あきら)

監査役

山本 満幸 (やまもと みつゆき)
高野 紀元 (たかの としゆき)
幣原 廣 (しではら ひろし)
小黒 祐康 (おぐろ まさやす)

執行役員

執行役員副社長
諫山 親 (いさやま ちかし)
谷垣 邦夫 (たにがき くにお)

専務執行役員

大澤 誠 (おおさわ まこと)
小野 種紀 (おの たねき)
鈴木 義伯 (すずき よしのり)
樋口 良行 (ひぐち よしゆき)

常務執行役員

松山 玄彦 (まつやま つねひこ)
山本 龍太郎 (やまもと りゅうたろう)
立林 理 (たてばやし さとる)
若櫻 徳男 (わかさ のりお)
宮崎 良治 (みやざき よしはる)
東小園 聡 (ひがしこそ のさとし)
佐野 公紀 (さの きみかず)

執行役員

荒若 仁 (あらかわ ひとし)
目時 政彦 (めとき まさひこ)
湘江 淳 (ふちえ あつし)
浅見 加奈子 (あさみ かなこ)
上尾崎 幸治 (かみおさき こうじ)
山崎 勝代 (やまざき かつよ)
西口 彰人 (にしぐち あきひと)
安田 裕明 (やすだ ひろあき)
高橋 康弘 (たかはし やすひろ)
長谷川 篤 (はせがわ あつし)
根岸 一行 (ねぎし かずゆき)
金子 道夫 (かねこ みちお)
小池 信也 (こいけ しんや)
山崎 雅明 (やまざき まさあき)

株式会社ゆうちょ銀行

取締役

取締役兼代表執行役社長
池田 憲人 (いけだ のりと)

取締役兼代表執行役副社長
田中 進 (たなか すずむ)

取締役

長門 正真 (ながと まさつぐ)
中里 良一 (なかざと りょういち)

取締役(社外役員)

有田 知徳 (ありた ともよし)
野原 佐和子 (のほら さわこ)
町田 徹 (まちだ てつ)
明石 伸子 (あかし のぶこ)
池田 克朗 (いけだ かつあき)
野本 弘文 (ののもと ひろふみ)
中鉢 良治 (ちゅうばち りょうじ)

執行役

執行役員副社長
萩野 善教 (はぎの よしのり)

専務執行役員

村島 正浩 (むらしま まさひろ)
志々見 寛一 (ししみ ひろいち)
田原 邦男 (たはら くにお)

常務執行役員

西森 正広 (にしもり まさひろ)
相田 雅哉 (あいだ まさや)
矢野 晴巳 (やの はるみ)
林 鈴憲 (はやし すずのり)
小野寺 敦子 (おのでら あつこ)
小塚 健一 (こづか けんいち)
玉置 正人 (たまき まさと)
小藤田 実 (ことうだ みのる)

執行役

牧野 洋子 (まきの ようこ)
天羽 邦彦 (あまは くにひこ)
新村 真 (しんむら まこと)
尾形 哲 (おがた さとる)
大野 利治 (おおの としはる)
櫻井 重行 (さくらい しげゆき)
石井 正敏 (いしい まさとし)
田中 隆幸 (たなか たかゆき)
奈倉 忍 (なぐら しのぶ)
近藤 伊久代 (こんどう いくよ)
矢崎 敏幸 (やざき としゆき)
福岡 伸博 (ふくおか のぶひろ)
山田 亮太郎 (やまだ りょうたろう)

株式会社かんぽ生命保険

取締役

取締役兼代表執行役社長
植平 光彦 (うえひら みつひこ)

取締役兼代表執行役副社長
堀金 正章 (ほりがね まさあき)

取締役

定行 恭宏 (さだゆき やすひろ)
長門 正真 (ながと まさつぐ)

取締役(社外役員)

服部 真二 (はっとり しんじ)
鈴木 雅子 (すずき まさこ)

斎藤 保 (さいとう たもつ)
尾崎 道明 (おざき みちあき)
山田 メユミ (やまだ めゆみ)
小室 淑恵 (こむろ よしえ)
原田 一之 (はらだ かずゆき)

執行役

専務執行役
堀家 吉人 (ほりいえ よしと)
井戸 良彦 (いど よしひこ)

常務執行役員

井上 義夫 (いのうえ よしお)
長相 博 (ながそう ひろし)
立花 淳 (たちばな あつし)
安藤 伸次 (あんどう しんじ)
加藤 進康 (かとう のぶやす)
廣中 恭明 (ひろなか やすあき)
奈良 知明 (なら ともあき)
内木場 信篤 (うちば しのぶあつ)
鈴川 泰三 (すずかわ やすみ)
宮西 嘉樹 (みやにし よしき)
松田 紀子 (まつだ みちこ)

執行役

小野木 喜恵子 (おのき きえこ)
大西 徹 (おおにし とおる)
阪本 秀一 (さかもと ひでかず)
古家 潤子 (こいえ じゅんこ)
横山 政道 (よこやま まさみち)
田中 元則 (たなか もとのり)
正人 (はしば まさと)
飯田 隆士 (いいた たかし)
藤井 慎介 (ふじい しんすけ)
藤森 敬裕 (ふじもり のりひろ)
齋藤 肇 (さいとう はじめ)

資料編 財務データ INDEX

1	主要な経営指標等の推移	18
2	日本郵政グループ中間連結財務データ	
	中間連結貸借対照表	20
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	21
	中間連結株主資本等変動計算書	22
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	24
	主な注記事項	25
	自己資本充実の状況等について	30

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	6,557,792	6,379,601	6,273,162	13,326,534	12,920,375
経常利益	303,227	420,698	415,896	795,237	916,144
中間(当期)純利益	149,725	180,118	223,713	△ 28,976	460,623
中間包括利益又は包括利益	29,465	360,017	△ 80,913	8,867	118,564
純資産額	15,089,507	15,097,315	14,517,918	14,954,581	14,743,234
総資産額	291,212,167	291,703,448	286,281,987	293,162,545	290,640,154
連結自己資本比率(国内基準)	24.49%	21.09%	17.16%	23.80%	19.11%
連結ソルベンシー・マージン比率	970.0%	823.5%	644.1%	922.0%	722.7%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

(注3)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
営業収益	170,483	157,143	153,827	303,808	280,850
営業利益	134,340	122,436	126,482	226,964	218,727
経常利益	135,499	122,719	127,410	228,831	219,729
中間(当期)純利益	131,879	108,306	130,031	207,015	196,232
純資産額	8,085,636	7,963,291	7,950,807	8,057,856	7,950,122
総資産額	8,267,461	8,137,397	8,083,363	8,261,109	8,127,442

日本郵便株式会社(連結)

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
営業収益	1,785,254	1,831,773	1,887,515	3,758,970	3,881,943
営業利益	△ 27,035	△ 12,238	25,523	53,430	86,564
経常利益	△ 27,610	△ 12,882	24,662	52,221	85,459
中間(当期)純利益	△ 28,743	△ 17,142	19,106	△ 385,235	58,476
純資産額	1,139,973	767,975	808,124	794,244	831,253
総資産額	5,304,981	4,937,966	4,952,297	5,091,375	5,098,926

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度中間期の期首から適用しており、2017年度中間期及び2017年度の「総資産額」について組替えを行っております。

[郵便・物流事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
営業収益	884,576	908,996	966,583	1,929,928	2,022,526
営業利益	△ 42,923	△ 37,905	△ 4,796	12,053	41,903

[金融窓口事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
営業収益	686,110	677,070	676,699	1,386,456	1,358,798
営業利益	24,793	23,713	28,024	63,334	39,771

[国際物流事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
営業収益	308,674	342,500	346,534	644,416	704,302
営業利益	5,448	2,873	3,894	5,642	10,254

(注)国際物流事業セグメントの営業利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

株式会社ゆうちょ銀行(連結)

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	—	—	965,396	—	2,044,940
経常利益	—	—	223,356	—	499,654
中間(当期)純利益	—	—	159,291	—	352,275
純資産額	—	—	11,284,022	—	11,521,680
総資産額	—	—	208,381,300	—	210,629,821
連結自己資本比率(国内基準)	—	—	15.46%	—	17.43%

(注1)2018年度中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2016年度中間期及び2017年度中間期については記載しておりません。また、2017年度より連結財務諸表を作成しているため、2016年度については記載しておりません。

(注2)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注3)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	4,333,877	4,054,859	3,898,358	8,659,444	7,952,951
経常利益	107,866	168,869	161,600	279,755	309,233
中間(当期)純利益	42,526	51,273	68,737	88,596	104,487
純資産額	1,782,598	2,025,538	2,034,169	1,853,203	2,003,126
総資産額	80,492,230	78,639,357	74,763,934	80,336,760	76,831,261
連結ソルベンシー・マージン比率	1,458.0%	1,207.7%	1,107.4%	1,290.6%	1,131.8%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

2 日本郵政グループ中間連結財務データ

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)	科 目	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	54,054,778	50,043,187	貯金	178,261,399	179,055,461
コールローン	671,273	690,000	売現先勘定	1,252,766	2,688,582
債券貸借取引支払保証金	11,895,820	10,125,101	保険契約準備金	71,234,936	68,665,365
買入金銭債権	332,207	583,148	支払備金	553,592	524,954
商品有価証券	119	29	責任準備金	68,991,123	66,563,813
金銭の信託	6,515,857	7,471,055	契約者配当準備金	1,690,220	1,576,598
有価証券	198,524,337	196,658,582	債券貸借取引受入担保金	17,446,089	14,000,200
貸出金	12,836,556	13,560,981	コマーシャル・ペーパー	304,764	74,100
外国為替	72,074	102,848	外国為替	399	454
その他資産	2,368,802	2,535,648	その他負債	3,570,322	2,949,124
有形固定資産	3,210,528	3,137,842	賞与引当金	130,346	125,690
無形固定資産	330,447	320,561	退職給付に係る負債	2,288,298	2,262,607
退職給付に係る資産	35,465	43,505	従業員株式給付引当金	266	480
繰延税金資産	863,187	1,015,850	役員株式給付引当金	515	737
貸倒引当金	△ 8,007	△ 6,356	睡眠貯金払戻損失引当金	2,079	87,744
			特別法上の準備金	817,538	918,677
			価格変動準備金	817,538	918,677
			繰延税金負債	1,296,408	934,841
			負債の部合計	276,606,132	271,764,069
			〈純資産の部〉		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,135,463	4,135,674
			利益剰余金	3,371,646	3,645,364
			自己株式	△ 831,946	△ 831,887
			株主資本合計	10,175,162	10,449,151
			その他有価証券評価差額金	3,362,642	2,516,364
			繰延ヘッジ損益	△ 205,143	△ 94,485
			為替換算調整勘定	△ 79,286	△ 88,667
			退職給付に係る調整累計額	310,837	269,643
			その他の包括利益累計額合計	3,389,050	2,602,853
			非支配株主持分	1,533,102	1,465,913
			純資産の部合計	15,097,315	14,517,918
資産の部合計	291,703,448	286,281,987	負債及び純資産の部合計	291,703,448	286,281,987

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
経常収益	6,379,601	6,273,162
郵便事業収益	1,227,504	1,289,621
銀行事業収益	976,195	964,460
生命保険事業収益	4,054,830	3,898,329
その他経常収益	121,070	120,751
経常費用	5,958,903	5,857,266
業務費	4,515,753	4,408,630
人件費	1,296,088	1,299,249
減価償却費	140,270	133,735
その他経常費用	6,789	15,651
経常利益	420,698	415,896
特別利益	3,049	1,459
固定資産処分益	1,314	942
移転補償金	35	94
事業譲渡益	1,687	—
その他の特別利益	11	421
特別損失	47,810	10,343
固定資産処分損	1,863	1,895
減損損失	2,340	3,057
特別法上の準備金繰入額	28,825	1,933
価格変動準備金繰入額	28,825	1,933
老朽化対策工事に係る損失	14,782	2,516
その他の特別損失	—	939
契約者配当準備金繰入額	68,815	63,451
税金等調整前中間純利益	307,121	343,561
法人税、住民税及び事業税	156,211	138,698
法人税等調整額	△ 55,086	△ 44,139
法人税等合計	101,125	94,559
中間純利益	205,996	249,002
非支配株主に帰属する中間純利益	25,877	25,288
親会社株主に帰属する中間純利益	180,118	223,713

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
中間純利益	205,996	249,002
その他の包括利益	154,020	△ 329,915
その他有価証券評価差額金	289,243	△ 193,124
繰延ヘッジ損益	△ 113,833	△ 109,304
為替換算調整勘定	1,448	△ 2,787
退職給付に係る調整額	△ 22,841	△ 24,700
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
中間包括利益	360,017	△ 80,913
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	314,974	△ 72,790
非支配株主に係る中間包括利益	45,043	△ 8,123

中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,414	3,294,130	△ 731,992	10,197,552
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 102,917		△ 102,917
親会社株主に帰属する 中間純利益			180,118		180,118
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		48			48
自己株式の取得				△ 99,999	△ 99,999
自己株式の処分				45	45
連結範囲の変動			314		314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	48	77,515	△ 99,954	△ 22,390
当中間期末残高	3,500,000	4,135,463	3,371,646	△ 831,946	10,175,162

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,105,162	△ 103,790	△ 80,730	333,571	3,254,213	1,502,815	14,954,581
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 102,917
親会社株主に帰属する 中間純利益							180,118
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							48
自己株式の取得							△ 99,999
自己株式の処分							45
連結範囲の変動							314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	257,479	△ 101,352	1,444	△ 22,733	134,836	30,287	165,124
当中間期変動額合計	257,479	△ 101,352	1,444	△ 22,733	134,836	30,287	142,734
当中間期末残高	3,362,642	△ 205,143	△ 79,286	310,837	3,389,050	1,533,102	15,097,315

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,462	3,551,054	△ 831,945	10,354,570
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 129,403		△ 129,403
親会社株主に帰属する 中間純利益			223,713		223,713
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		212			212
自己株式の取得					—
自己株式の処分				58	58
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	212	94,310	58	94,580
当中間期末残高	3,500,000	4,135,674	3,645,364	△ 831,887	10,449,151

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,688,219	2,784	△ 85,870	294,238	2,899,371	1,489,292	14,743,234
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 129,403
親会社株主に帰属する 中間純利益							223,713
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							212
自己株式の取得							—
自己株式の処分							58
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 171,855	△ 97,269	△ 2,797	△ 24,594	△ 296,517	△ 23,378	△ 319,896
当中間期変動額合計	△ 171,855	△ 97,269	△ 2,797	△ 24,594	△ 296,517	△ 23,378	△ 225,316
当中間期末残高	2,516,364	△ 94,485	△ 88,667	269,643	2,602,853	1,465,913	14,517,918

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	科 目	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	307,121	343,561	コールローンの取得による支出	△ 4,090,000	△ 4,715,000
減価償却費	140,270	133,735	コールローンの償還による収入	4,120,000	4,710,000
減損損失	2,340	3,057	買入金銭債権の取得による支出	△ 49,999	△ 599,999
のれん償却額	291	203	買入金銭債権の売却・償還による収入	648	450,612
持分法による投資損益(△は益)	△ 154	△ 97	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	89,752	890,281
支払備金の増減額(△は減少)	△ 23,784	△ 23,241	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 676,419	△ 827,440
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 1,184,110	△ 1,213,484	有価証券の取得による支出	△ 13,924,635	△ 13,681,582
契約者配当準備金積立利息繰入額	3	3	有価証券の売却による収入	2,550,241	1,996,323
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	68,815	63,451	有価証券の償還による収入	15,657,832	14,698,309
貸倒引当金の増減(△)	82	134	金銭の信託の増加による支出	△ 328,325	△ 273,237
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,256	△ 1,235	金銭の信託の減少による収入	17,653	8,998
退職給付に係る資産及び負債の増減額	9,372	6,294	貸付けによる支出	△ 445,116	△ 478,224
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	266	△ 329	貸付金の回収による収入	465,173	923,985
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	261	10	有形固定資産の取得による支出	△ 118,902	△ 105,076
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 17	1,629	有形固定資産の売却による収入	2,704	2,671
価格変動準備金の増減額(△は減少)	28,825	1,933	無形固定資産の取得による支出	△ 39,944	△ 35,968
受取利息及び受取配当金	△ 588,428	△ 554,192	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 399	-
支払利息	3,228	3,471	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	133
資金運用収益	△ 781,220	△ 716,116	その他	△ 83,017	△ 112,195
資金調達費用	167,886	172,288	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,147,243	2,852,590
有価証券関係損益(△)	6,526	32,756	財務活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 64,951	△ 73,040	借入れによる収入	54,182	38,476
為替差損益(△は益)	△ 308,519	△ 643,097	借入金の返済による支出	△ 31,359	△ 26,679
固定資産処分損益(△は益)	520	964	自己株式の取得による支出	△ 99,999	-
貸出金の純増(△)減	△ 732,893	△ 235,569	子会社の自己株式の取得による支出	△ 449	△ 542
貯金の純増減(△)	257,081	566,426	子会社の自己株式の処分による収入	25	54
借入金の純増減(△)	-	1,300	配当金の支払額	△ 102,662	△ 129,293
コールローン等の純増(△)減	△ 82,800	83,529	非支配株主への配当金の支払額	△ 14,186	△ 14,822
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	254,055	504,993	その他	△ 778	△ 789
コールマネー等の純増減(△)	246,391	703,296	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,228	△ 133,597
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	264,440	△ 117,380	現金及び現金同等物に係る換算差額	362	1,079
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 460,852	△ 2,648,030	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	740,175	△ 732,546
外国為替(資産)の純増(△)減	6,572	△ 15,361	現金及び現金同等物の期首残高	53,225,675	50,694,528
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 7	144	連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220	-
資金運用による収入	776,195	718,361	現金及び現金同等物の中間期末残高	53,966,070	49,961,981
資金調達による支出	△ 442,846	△ 478,906			
その他	△ 398,104	△ 361,956			
小計	△ 2,499,882	△ 3,740,492			
利息及び配当金の受取額	567,572	600,033			
利息の支払額	△ 2,911	△ 2,985			
契約者配当金の支払額	△ 151,012	△ 109,594			
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 125,967	△ 199,578			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,212,201	△ 3,452,618			

主な注記事項

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	0
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計額	—	0

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	2018年度中間期 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	3,228.13円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	14,517,918百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,465,913百万円
うち非支配株主持分	1,465,913百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	13,052,004百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	4,043,203千株

(注) 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の2018年度中間期末株式数は、656,800株であります。

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
1株当たり中間純利益	55.33円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	223,713百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	223,713百万円
普通株式の期中平均株式数	4,043,188千株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の2018年度中間期における期中平均株式数は、671,863株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融 窓口事業	国際 物流事業	銀行業	生命 保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	886,071	91,908	342,804	976,195	4,054,830	6,351,810	26,381	6,378,191
セグメント間の内部経常収益	24,550	586,030	-	1,112	29	611,722	159,476	771,199
計	910,621	677,938	342,804	977,308	4,054,859	6,963,532	185,858	7,149,390
セグメント利益又は損失(△)	△ 37,126	24,202	1,204	257,224	168,869	414,374	122,806	537,181
セグメント資産	1,825,003	2,744,285	453,088	209,801,135	78,639,357	293,462,869	8,200,917	301,663,787
その他の項目								
減価償却費	44,830	22,719	12,702	19,575	31,910	131,738	8,620	140,358
のれんの償却額	-	-	207	-	-	207	84	291
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	6	128	309	781,220	587,982	1,369,647	1	1,369,648
支払利息又は資金調達費用	310	4	2,010	167,886	903	171,114	0	171,114
持分法投資利益又は損失(△)	-	162	△ 48	40	-	154	-	154
特別利益	0	2,355	267	-	986	3,609	1,909	5,518
固定資産処分益	0	2,319	267	-	986	3,572	-	3,572
特別損失	542	647	38	512	28,980	30,721	16,637	47,359
固定資産処分損	305	390	38	511	155	1,400	9	1,410
減損損失	236	257	0	1	-	495	1,845	2,341
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	28,825	28,825	-	28,825
老朽化対策工事に係る損失	-	-	-	-	-	-	14,782	14,782
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	68,815	68,815	-	68,815
税金費用	828	2,631	1,906	75,115	20,786	101,268	△ 143	101,125
持分法適用会社への投資額	-	1,657	13,288	1,509	-	16,455	-	16,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,739	13,970	18,464	32,736	12,155	131,066	3,659	134,726

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(115,465百万円)が含まれております。

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融 窓口事業	国際 物流事業	銀行業	生命 保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	945,216	92,278	346,806	964,460	3,898,329	6,247,091	25,241	6,272,332
セグメント間の内部経常収益	24,050	585,000	—	926	29	610,007	163,631	773,638
計	969,267	677,279	346,806	965,386	3,898,358	6,857,099	188,872	7,045,971
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,969	28,375	1,503	223,346	161,600	411,855	126,201	538,057
セグメント資産	1,852,756	2,647,490	458,828	208,381,262	74,763,934	288,104,272	8,160,020	296,264,292
その他の項目								
減価償却費	44,173	22,464	13,278	15,793	29,241	124,951	8,878	133,830
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	203	203
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	6	0	272	716,116	553,912	1,270,308	1	1,270,309
支払利息又は資金調達費用	298	2	2,724	172,288	444	175,758	1	175,759
持分法投資利益又は損失(△)	—	116	△ 98	80	—	97	—	97
特別利益	173	99	762	—	—	1,034	7,188	8,223
固定資産処分益	173	4	762	—	—	939	6,766	7,706
特別損失	416	1,163	944	370	2,063	4,959	5,384	10,344
固定資産処分損	195	519	60	347	129	1,253	642	1,896
減損損失	210	644	7	22	—	884	2,172	3,057
価格変動準備金繰入額	—	—	—	—	1,933	1,933	—	1,933
老朽化対策工事に係る損失	—	—	—	—	—	—	2,516	2,516
契約者配当準備金繰入額	—	—	—	—	63,451	63,451	—	63,451
税金費用	969	1,993	906	63,894	27,348	95,112	△ 553	94,559
持分法適用会社への投資額	—	1,799	12,335	1,633	—	15,767	—	15,767
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,881	7,635	20,762	25,083	31,846	96,208	20,897	117,106

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(119,737百万円)が含まれております。

3. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	2017年度中間期	2018年度中間期
報告セグメント計	6,963,532	6,857,099
「その他」の区分の経常収益	185,858	188,872
セグメント間取引消去	△ 771,199	△ 773,638
調整額	1,410	829
中間連結損益計算書の経常収益	6,379,601	6,273,162

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2017年度中間期	2018年度中間期
報告セグメント計	414,374	411,855
「その他」の区分の利益	122,806	126,201
セグメント間取引消去	△ 115,964	△ 120,682
調整額	△ 518	△ 1,479
中間連結損益計算書の経常利益	420,698	415,896

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と中間連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2017年度中間期	2018年度中間期
報告セグメント計	293,462,869	288,104,272
「その他」の区分の資産	8,200,917	8,160,020
セグメント間取引消去	△ 9,960,339	△ 9,982,305
中間連結貸借対照表の資産合計	291,703,448	286,281,987

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期
減価償却費	131,738	124,951	8,620	8,878	△ 88	△ 94	140,270	133,735
のれんの償却額	207	—	84	203	—	—	291	203
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	1,369,647	1,270,308	1	1	—	△ 0	1,369,648	1,270,309
支払利息又は資金調達費用	171,114	175,758	0	1	—	△ 0	171,114	175,759
持分法投資利益又は損失(△)	154	97	—	—	—	—	154	97
特別利益	3,609	1,034	1,909	7,188	△ 2,469	△ 6,764	3,049	1,459
固定資産処分益	3,572	939	—	6,766	△ 2,258	△ 6,764	1,314	942
特別損失	30,721	4,959	16,637	5,384	451	△ 0	47,810	10,343
固定資産処分損	1,400	1,253	9	642	452	△ 0	1,863	1,895
減損損失	495	884	1,845	2,172	△ 1	△ 0	2,340	3,057
価格変動準備金繰入額	28,825	1,933	—	—	—	—	28,825	1,933
老朽化対策工事に係る損失	—	—	14,782	2,516	—	—	14,782	2,516
契約者配当準備金繰入額	68,815	63,451	—	—	—	—	68,815	63,451
税金費用	101,268	95,112	△ 143	△ 553	—	—	101,125	94,559
持分法適用会社への投資額	16,455	15,767	—	—	—	—	16,455	15,767
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,066	96,208	3,659	20,897	△ 4,172	△ 6,868	130,554	110,238

(関連情報)

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融 窓口事業	国際 物流事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	-	-	207	-	-	207	84	291
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	2,969	2,969

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融 窓口事業	国際 物流事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	203	203
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	2,801	2,801

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

該当ありません。

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

該当ありません。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)	
		経過措置に よる不算入額	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,585,067		9,794,387
うち、資本金及び資本剰余金の額	7,653,156		7,653,376
うち、利益剰余金の額	2,875,265		3,084,306
うち、自己株式の額(△)	831,946		831,887
うち、社外流出予定額(△)	111,407		111,407
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	105,002		124,524
うち、為替換算調整勘定	△ 79,286		△ 88,667
うち、退職給付に係るものの額	184,288		213,192
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	190,969		247,709
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	332		313
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	332		313
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	770,285		731,279
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,651,657		10,898,214
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	67,818	43,232	92,381
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2,969	-	2,801
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	64,849	43,232	89,579
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	240	160	259
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
退職給付に係る資産の額	14,762	9,841	24,145
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4	2	31
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)	
		経過措置に よる不算入額	経過措置に よる不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当する ものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関 連するものの額	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当する ものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関 連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	82,825		116,817
自己資本			
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	10,568,832		10,781,397
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	46,301,522		59,219,106
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	29,293		28,503
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サー ビシング・ライツに係るものを除く。)	43,232		22,394
うち、繰延税金資産	160		64
うち、退職給付に係る資産	9,841		6,036
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 23,944		-
うち、上記以外に該当するものの額	2		7
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,789,766		3,578,031
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	50,091,288		62,797,138
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	21.09%		17.16%

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	2017年度 中間期 (2017年9月30日)	2018年度 中間期 (2018年9月30日)
1 現金	-	-
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	11,965	12,999
4 国際決済銀行等向け	-	-
5 我が国の地方公共団体向け	-	-
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10,318	9,260
7 国際開発銀行向け	14	0
8 地方公共団体金融機構向け	3,259	3,088
9 我が国の政府関係機関向け	12,601	12,468
10 地方三公社向け	317	439
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	173,004	167,432
12 法人等向け	848,180	1,014,482
13 中小企業等向け及び個人向け	4	3
14 抵当権付住宅ローン	-	-
15 不動産取得等事業向け	45,661	65,587
16 三月以上延滞等	133,643	162,393
17 取立未済手形	-	-
18 信用保証協会等による保証付	-	-
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20 出資等	55,169	78,148
うち、出資等のエクスポージャー	55,169	78,148
うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-
21 上記以外	352,242	354,546
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	121,273	117,322
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	102,682	105,781
うち、上記以外のエクスポージャー	128,287	131,442
22 証券化(オリジネーターの場合)	-	-
うち、再証券化	-	-
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	12,897	28,197
うち、再証券化	28	22
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	74,748	222,668
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,129	1,140
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 957	-
合 計	1,735,199	2,132,856

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	2017年度 中間期 (2017年9月30日)	2018年度 中間期 (2018年9月30日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	-	-
3 短期の貿易関連偶発債務	-	-
4 特定の取引に係る偶発債務	-	-
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	-	-
5 NIF又はRUF	-	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	28,992	112,723
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	23,286	34,670
うち、借入金の保証	-	-
うち、有価証券の保証	-	-
うち、手形引受	-	-
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	-	-
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	19,646	31,070
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	-	-
控除額(△)	-	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	24,045	39,987
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	19,899	20,274
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	8,254	11,104
カレント・エクスポージャー方式	8,254	11,104
派生商品取引	8,252	11,103
外為関連取引	6,001	7,730
金利関連取引	3,936	4,262
金関連取引	1	0
株式関連取引	273	1,179
貴金属(金を除く)関連取引	0	2
その他のコモディティ関連取引	148	325
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	74	228
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,184	2,624
長期決済期間取引	1	0
12 未決済取引	3	6
13 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合 計	104,481	218,765

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(3)連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
連結総所要自己資本額	2,003,651	2,511,885
信用リスクに対する所要自己資本の額	1,852,060	2,368,764
資産(オン・バランス)項目	1,735,199	2,132,856
オフ・バランス取引等項目	104,481	218,765
CVAリスク相当額	12,379	16,655
中央清算機関関連エクスポージャー	0	486
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	151,590	143,121
基礎的手法	151,590	143,121

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(注4) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分		2017年度中間期 (2017年9月30日)				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	56,554,731	77,343,427	－	73,227	133,971,387
	金融機関向け	30,415,552	11,819,447	185,933	47,604	42,468,537
	法人等向け	447,525	6,588,849	－	328,751	7,365,125
	中小企業等・個人向け	－	－	－	209	209
	その他	7,281,722	4,932,396	1,194	3,040,306	15,255,619
	国 内 計	94,699,531	100,684,120	187,128	3,490,099	199,060,880
国 外 計		60,014	13,574	－	355,843	429,431
投資信託等		192,363	36,265,766	－	－	36,458,130
合 計		94,951,909	136,963,462	187,128	3,845,942	235,948,442

(単位：百万円)

区 分		2018年度中間期 (2018年9月30日)				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	55,047,888	73,745,900	－	81,245	128,875,033
	金融機関向け	25,169,577	12,044,450	378,426	52,233	37,644,687
	法人等向け	420,739	6,082,479	－	319,260	6,822,479
	中小企業等・個人向け	－	－	－	177	177
	その他	7,474,250	5,605,761	18,857	3,063,125	16,161,994
	国 内 計	88,112,455	97,478,591	397,284	3,516,041	189,504,373
国 外 計		54,062	12,615	－	349,627	416,304
投資信託等		963,630	43,674,159	－	－	44,637,790
合 計		89,130,148	141,165,366	397,284	3,865,669	234,558,468

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注10) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産及び自己保有普通株式等は含まれておりません。

(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(2) 信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2017年度中間期 (2017年9月30日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	33,102,539	13,010,290	14,618	471,416	46,598,864
1年超3年以下	874,948	26,350,157	45,845	19	27,270,970
3年超5年以下	646,274	28,168,822	82,335	40	28,897,473
5年超7年以下	622,931	18,912,472	44,329	-	19,579,733
7年超10年以下	913,695	8,445,997	-	-	9,359,692
10年超	344,847	4,901,468	-	-	5,246,315
期間の定めのないもの	58,254,308	908,487	-	3,374,466	62,537,262
投資信託等	192,363	36,265,766	-	-	36,458,130
合 計	94,951,909	136,963,462	187,128	3,845,942	235,948,442

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期 (2018年9月30日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	30,341,948	15,931,793	18,141	488,656	46,780,540
1年超3年以下	714,918	24,193,037	32,706	-	24,940,663
3年超5年以下	781,437	30,696,766	181,526	42	31,659,773
5年超7年以下	665,388	8,756,296	142,603	-	9,564,288
7年超10年以下	580,035	9,623,738	22,305	-	10,226,079
10年超	481,903	7,291,061	-	-	7,772,965
期間の定めのないもの	54,600,883	998,512	-	3,376,970	58,976,367
投資信託等	963,630	43,674,159	-	-	44,637,790
合 計	89,130,148	141,165,366	397,284	3,865,669	234,558,468

(注1) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注5) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産及び自己保有普通株式等は含まれておりません。

(注6) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(3) 三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度中間期 (2017年9月30日)					2018年度中間期 (2018年9月30日)				
	貸出金・ 預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人等向け	-	-	-	6	6	-	-	-	7
	中小企業等・ 個人向け	-	-	-	64	64	-	-	-	64
	その他	-	-	-	2,737	2,737	-	-	-	2,334
	国 内 計	-	-	-	2,808	2,808	-	-	-	2,406
国 外 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資信託等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	2,808	2,808	-	-	-	2,406	2,406

(注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。

(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額
期末残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
一般貸倒引当金	133	132
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
一般貸倒引当金	5	△ 6
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

(注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
貸出金償却はありません。

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2017年度中間期 (2017年9月30日)		2018年度中間期 (2018年9月30日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	138,927,579	27,456,601	131,131,841	25,556,826
2%	—	868	—	24,598
4%	—	—	—	—
10%	48,325	6,843,410	145,836	4,237,630
20%	12,804,169	39,699	14,880,962	54,903
35%	—	—	—	—
50%	5,555,081	2,652	5,605,476	2,205
75%	—	144	—	113
100%	1,351,564	5,113,666	1,657,573	5,255,819
150%	0	156	0	200
250%	141,484	1,204,906	128,278	1,238,412
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
投資信託等	—	36,458,130	—	44,637,790
合 計	158,828,206	77,120,235	153,549,969	81,008,499

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。なお、加重平均のリスク・ウェイトは2018年度中間期93.13%であります。

4. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日)		2018年度中間期 (2018年9月30日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	27,924,940	89.15%	24,267,614	89.31%
保証及びクレジット・デリバティブ	3,397,546	10.85%	2,904,318	10.68%
合 計	31,322,486	100.00%	27,171,933	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。

(注3) クレジット・デリバティブの取引相手は、参照債務よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関であります。

(注4) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
グロス再構築コストの額	148,150	275,241
グロスのアドオンの額	313,454	483,290
グロスの与信相当額	461,604	758,531
外国為替関連取引	323,083	439,521
金利関連取引	138,493	311,269
株式関連取引	—	3,910
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	3,829
長期決済期間取引	28	—
ネットイングによる与信相当額削減額(△)	274,448	361,247
ネットの与信相当額	187,156	397,284
担保の額	48,970	177,270
有価証券	48,325	145,836
現金	645	31,434
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	187,156	397,284

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。

(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(注5) 一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果を勘案しております。

(注6) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しているため、与信相当額では勘案しておりません。

(注7) ネットイングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

クレジット・デリバティブの想定元本

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日)
トータル・リターン・スワップ	113,394
プロテクションの購入	113,394
うち信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	36,806
プロテクションの提供	—

6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
住宅ローン債権	340,877	282,779
オートローン債権	95,596	111,903
リース料債権	4,493	2,831
売掛債権	4,296	18,691
法人向けローン債権	472,424 (36,637)	869,425 (58,488)
その他	—	—
合 計	917,687 (36,637)	1,285,631 (58,488)

(注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(2) 再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
住宅ローン債権	1,788	1,399
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	— (—)	— (—)
その他	—	—
合 計	1,788 (—)	1,399 (—)

(注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(3) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2017年度中間期 (2017年9月30日)		2018年度中間期 (2018年9月30日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	94,418	377	—	—
20%	786,632	6,293	1,227,142	9,817
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	36,637 (36,637)	18,318 (18,318)	58,488 (58,488)	29,244 (29,244)
合計	917,687 (36,637)	24,989 (18,318)	1,285,631 (58,488)	39,061 (29,244)

(注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注4) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの原資産の種類は「法人向けローン債権」であります。

(4) 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2017年度中間期 (2017年9月30日)		2018年度中間期 (2018年9月30日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
40%未満	—	—	—	—
40%	1,788	28	1,399	22
100%	—	—	—	—
225%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1,250%	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	1,788 (—)	28 (—)	1,399 (—)	22 (—)

(注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注4) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2017年度中間期 (2017年9月30日)		2018年度中間期 (2018年9月30日)	
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	中間連結 貸借対照表 計上額	時価
上場株式等 エクスポージャー	—	—	82,928	82,928
上場株式等エク スポージャーに該当し ない出資等又は株式 等エクスポージャー	1,514		1,478	
合計	1,514		84,406	

(注1) 時価のある株式等について記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる株式等について記載しております。

(注3) 銀行子会社とその子会社が保有している株式等を記載しております。また、投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
損益	—	177
売却益	—	177
売却損	—	—
償却	—	—

(注) 中間連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2017年度 中間期 (2017年9月30日)	2018年度 中間期 (2018年9月30日)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	2,566

(注) 時価のある株式等について記載しております。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2017年度 中間期 (2017年9月30日)	2018年度 中間期 (2018年9月30日)
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー
標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 金利リスク

銀行勘定の金利リスクに関して当持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額
(単位：億円)

	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
経済価値低下額	9,390	9,885

(注1) 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

(注2) 流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行い、金利リスク量を算出しております。

(注3) 株式会社ゆうちょ銀行以外の対象資産等は僅少であり、株式会社ゆうちょ銀行単体の計数を記載しております。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26、平成26年金融庁告示第7号第16条に基づく 開示項目と掲載ページ

銀行法施行規則 第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 資本金及び発行済株式の総数	14
ロ 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1)氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	
(2)各株主の持株数	14
(3)発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	7~11
ロ 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1)経常収益	
(2)経常利益又は経常損失	
(3)親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	18
(4)包括利益	
(5)純資産額	
(6)総資産額	
(7)連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	20~24
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1)破綻先債権に該当する貸出金	
(2)延滞債権に該当する貸出金	25
(3)三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	30~39
ニ 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	26~27
ホ 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	20
ヘ 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	-
4. 中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	-

(第15条第2項準用) 自己資本の構成に関する開示事項	30 ~ 31
(第15条第4項準用) 定量的な開示事項	
1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	32
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(ロ及びハの額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	32
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについては、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	-
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	32
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	-
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の 카테고리ごとに開示することを要する。)	33
(2) 内部モデル方式	
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) 基礎的手法	33
(2) 粗利益配分手法	
(3) 先進的計測手法	-
ヘ 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	33
3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。.)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	34 ~ 36
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	34
(3) 残存期間別	35
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	35
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	36
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	36
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項(持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	36

開示項目一覧

ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	-
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EAD の推計値及びオフ・バランス資産項目の EAD の推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	
	(2) PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	-
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項	
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EAD の推計値、オフ・バランス資産項目の EAD の推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数の EL 区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	-
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	-
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
	(1) 適格金融資産担保	36
	(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	-
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	36
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	37
ロ	グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	37
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	37
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	37
ホ	担保の種類別の額	37
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	37
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	37
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	37

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
 - (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
 - (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
 - (4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)
 - (5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
 - (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
 - (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
 - (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
 - (9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 - (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)
- (i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
 - (ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額
 - (iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額
- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

ロ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

37 ~ 38

開示項目一覧

ハ	持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
	(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	
	(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
	(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
	(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
ニ	持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
	(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
7.	マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)	
イ	期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	38
ロ	期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	38
ハ	期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	38
ニ	バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	38
8.	出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ	中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
	(1) 上場株式等エクスポージャー	
	(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	38
ロ	出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	38
ハ	中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	38
ニ	中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	38
ホ	株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	-
9.	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	39
10.	金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	39

**日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2018
2019年1月**

日本郵政株式会社 経営企画部門 広報部
〒100-8791
東京都千代田区大手町二丁目3番1号
TEL. (03) 3477-0111 (代表)
URL : <https://www.japanpost.jp/>

